

# 鷺尾 友春教授年譜・著作目録・活動業績など

## 一年 譜一

### 学歴並びに職歴

- 1966年4月 関西学院大学商学部入学  
1970年3月 関西学院大学商学部卒業
- 1970年4月 日本貿易振興会（現日本貿易振興機構：ジェトロ）入会  
1979年4月 国際開発センター開発エコノミスト研修（1年間：80年3月まで）  
1981年3月 ニューヨーク・ジャパン・トレードセンター勤務（調査担当：84年11月まで）  
1984年11月 ジェトロ海外調査部米州課勤務（88年12月まで）  
1986年4月 中央大学経済学部非常勤講師（「米国社会・経済論」：89年3月まで）  
1987年4月 東洋大学経営学部非常勤講師（「海外投資論」：89年3月まで）  
1989年1月 世界平和研究所出向（主任研究員）（91年6月まで）  
1989年4月 麗澤大学外国語学部非常勤講師（「米国政治・経済論」：90年3月まで）  
1990年8月 ハーバード大学安全保障夏季コース研修参加（1カ月：90年9月まで）  
1991年7月 ジェトロ・ニューヨークセンター勤務（調査・企画担当次長：95年7月まで）  
1992年7月 バックネル大学夏季研修に参加（2週間）  
1995年8月 ジェトロ経済情報部勤務（国際経済課長兼計量分析チームリーダー：97年12月まで）  
1997年4月 中央大学総合政策学部非常勤講師（「米国政治」：98年3月まで）  
1997年4月 青山学院大学経済学部大学院国際政治学科非常勤講師（「米国政治・経済論」：98年3月まで）  
1998年1月 経済情報部経済情報課長兼市場開放問題苦情処理対策委員会委員：99年3月まで）  
1999年4月 ジェトロ企画部勤務（北米・オセアニア担当事業推進主幹兼映像メディア活用プロジェクトチーム総合プロデューサー：01年12月まで）  
2002年1月 シカゴセンター勤務（所長：05年3月まで）  
2005年4月 ジェトロ海外調査部勤務（部長：06年9月まで）  
2006年10月 ジェトロ理事（海外調査部、経済情報部、展示部、在外企業支援部担当、且つ、地域的には中国・アジア・オセアニア担当：08年9月まで）  
2008年10月 ジェトロ顧問  
2010年4月 関西学院大学国際学部教授

### 社会における活動等

- 1996年4月 日本通産省・アセアン経済閣僚会議（AEM/MITI 貿易部会日本代表委員 96年7月まで）  
2000年4月 日加経済委員会での日加自由貿易協定研究会（02年3月まで）  
2000年4月 ジェトロと米国戦略国際問題研究所（CSIS）との共同研究でのジェトロ側事務局長：02年3月まで）  
2006年4月 日本経産省（二階大臣）と中国商務部（薄部長）との間の合意に基づく日中ビジョン研究会に日本側メンバーとして参加：07年3月まで）  
2007年4月 ひょうご経済・雇用活性化会議において、井戸知事の諮問委員会委員（07年12月ま

で)

- 2008年10月 経済産業研究所コンサルティングフェロー（12年9月まで）
- 2010年4月 りそなアジア・オセアニア財団理事（現在に至る）
- 2010年4月 世界平和研究所評議員（現在に至る）
- 2010年4月 日本貿易振興機構（ジェトロ）評議員（現在に至る）
- 2011年4月 大阪商工会議所国際ビジネス委員会委員（現在に至る）
- 2012年4月 貿易・産業財団企画委員会委員（現在に至る）
- 2012年以降 アジア政経学会、産業学会、国際ビジネス学会などに所属
- 2015年6月 株式会社大京グループ社外取締役（現在に至る）

## －主要業績－

### 主要著書

1. 「日米間の産業軋轢と通商交渉の歴史」（単著）関西学院大学出版会、2014年7月
2. 「日本の国際開発援助事業」（共同編著）日本評論社、2014年2月
3. 「20のテーマで読み解くアメリカの歴史」（単著）ミネルヴァ書房、2013年1月
4. 「新時代の日中の貿易・投資協力～相互互惠の経済連携を目指して～」(共著) ジェトロ・アジア経済研究所、2007年10月
5. 「日本の外交政策決定要因」（共著）PHP 研究所、1999年3月
6. 「在日外資系企業ファイル、1998年版」共著、日本経済新聞社、1998年4月
7. 「米国のロシア政策」（単著）経団連日本・ロシア経済委員会編、1997年7月
8. 「在日外資系企業ファイル、1996年版」（共著）日本経済新聞社、1996年5月
9. 「クリントンの米国経済」（共著）日本経済新聞社、1993年1月
10. 「世紀末の漂流者たち～政治・経済システムの変化と外国人労働者～」(単著) 大洋企画出版、1991年9月
11. 「パワーポートフォーリオ時代の日米関係」（単著）日本貿易振興会、1991年4月
12. 「グローバル経済時代の産業と雇用」（共著）東洋経済新報社、1991年1月
13. 「国家安全保障と産業競争力」（共著）機械輸出組合、1990年5月
14. 「北米における企業戦略～現地生産と調達の手引き～」(共著) 日本能率協会、1987年9月
15. 「流通」（共著）日本経済新聞社、1986年10月
16. 「日米経済摩擦～為替レートと政策協調～」(翻訳・共著) 東洋経済新報社、1986年5月
17. 「新しいアメリカ革命～レーガン最後の挑戦～」(共著) 東洋経済新報社、1985年6月
18. 「欧米諸国の産業転換～苦悩と期待～」(共著) 日本貿易振興会、1981年1月
19. 「中華人民共和国上・下」(単著) 日本貿易振興会、1972年5月

### 新聞等への定期寄稿・投稿など

1. 産経新聞日曜版「新聞に喝」欄への定期寄稿（本稿執筆直近までの分）
  - 2014年7月23日「米の対中関心の動向に注視すべき」
  - 8月31日「検証に耐えうる国際知識の供給を」
  - 10月12日「東南アで改めて“察知”、中国の脅威」
  - 11月23日「“死に体”米政権で国際政治流動化」
  - 12月28日「深刻な財政、選挙後も監視緩めるな」

- 2015年 2月 8日 「“混沌”にはストーリーのある解説を」
- 3月22日 「アジアの“地図”を戦略的に読み解く」
- 4月26日 「米での首相の働きぶりを注視せよ」
- 5月31日 「世界を連鎖反応の政治学の視点で」
- 7月12日 「世界に流行るもの、国民投票と独裁強化」
- 8月23日 「TPP 近現代史も動員して解説を」
- 9月27日 「難民・移民流入、政治力学の分析を」
- 11月 8日 「TPP, 連鎖反応のフォローを」
- 12月20日 「国際報道に人間分析の工夫を」
- 2016年 1月31日 「経済構造の変質、長期の視点を」

## 2. 世界経済評論インパクト定期寄稿（本稿執筆直近までの分）

- 2012年 9月17日 「“したたかさ”と“しなやかさ”、日本外交に欠けたるもの」
- 2013年 1月21日 「人も組織も、そして国家すら、50年で一区切り」
  - 4月22日 「インドシナ半島を日本の政策の観点から考える」
  - 7月29日 「或る外野席観客のアベノミックス真夏の夜の夢」
  - 11月18日 「尖閣 2 題」
- 2014年 3月 3日 「TPP 交渉を観る視点」
  - 6月23日 「異聞、安倍政権の外交リスク～急速に色褪せるオバマ外交への中国の反応、という視点から」
  - 10月27日 「中国の二つの顔」
- 2015年11月30日 「歴史の後ずさり、露仏同盟？」

## 3. 新聞投稿など

### 海外新聞

- 2007年11月 「ヴェトナムと日本：Mo ve turong lai quan he Nhat- Viet」 ベトナム共産党機関紙ニアンザン、2007年 10月 21日
- 2007年 8月 「A Quiet and ever reliable partnership, Japanese PM Abe’s visit to Malaysia is seen as cementing further the already cordial and enduring relations existing between the two countries」 New Straight Times, August 23, 2007
- 2007年 8月 「Lands of Rising Sun and New Opportunities」 Economic Times, India, August 20, 2007
- 2000年12月 「Japan and Canada, Enjoying Rapid Growth in High Tec Exchange」 The Nikkei Weekly, Dec 18, 2000
- 1994年 2月 「US Trade Delegates, Alas, Oversimplify Japan」 The New York Times, February 28, 1994
- 1991年12月 「Of Those I sang」 The New York Times, Dec 28, 1981

### 日本新聞

- 1996年 8月 「援助ビジネスの再構築を～低下する日本企業の受注～」朝日新聞朝刊、1996年 8月 3日
- 1996年 2月 「経済セミナー、在日外資系企業の動向1～3」信濃毎日新聞朝刊、1996年 2月 4日、2月 11日、2月 18日
- 1989年11月 「セクシャルハラスメントに注意すべし～在外日系企業での事例～」朝日新聞朝刊、1989年 11月

4. 雑誌掲載エッセイなど（2000年以降のみ）

2008年2月「温家宝の憂愁」、時事通信社 NET

2008年1月「ベトナムからみたアジア」、時事通信社 NET

2007年12月「日中エネルギー協力の課題と挑戦」世界経済評論、07年12月号

2007年11月「ペルシヤ湾に輝く星“ドバイ”～アジアとヨーロッパをつなぐ経済センターになれるか」

IMIDAS SPECIAL

2007年2月「技術開発力強化に本腰を入れる中国」世界週報、07年2月27日

2006年11月「アセアンハブ論の虚と実」世界週報、06年11月21日

2006年10月「建国800年を迎えたモンゴル」世界週報、06年10月17日

2006年9月「量を与える圧倒感、中国経済の成長増殖と脆弱な体質」世界週報、06年9月5日

2006年1月「何故、争点管理が効かなかったのか～第二期ブッシュ政権の対中政策～」東亜、2006年1月号

2002年4月「Tectonic Shift and a Move toward FTA's Asia」Inside Outside Japan, April 2002

2002年5月「米ウォールマート躍進とKマート破綻の背景」ジェトロセンサー、02年5月号

2001年11月「南太平洋諸島に対しオールジャパンとしての対応を創り上げるべし」笹川太平洋諸島国基金、COCONUTS 通信、01年11月号

5. その他（講演や学部の対外広報等）

各地のロータリークラブ、東京オトナ大学、大阪高齢者大学校、浜松や岡山商工会議所、関西経済同友会等で「国際政治経済情勢」についての講演を多数行った。

また、折角創設された国際学部として、他大学の同系統学部と少しでも差別化させるため、就任初年度に連続講演会を開始（累計69回）、2年度には学生向け国際学部パンフレット創刊や対外広報充実を、第3年度には実ビジネスとの接点を増やすための、「経済・経営特別演習」を開設、第4年度目にはアセアンプロジェクトを創設し、国際学部に幾分かなりとも特性を付加する努力を行った（各プログラム遂行に際し、同輩の先生方のご協力を厚く感謝申し上げたい）。